

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

池田 浩太郎

一 序

筆者はかつて日本の工業化と財政・金融政策にかんする研究を、明治維新よりはじめて一九四五年の敗戦までにつき略述した。⁽¹⁾ ついでこの研究を基礎とし、さらに若干の推敲と改良とを加えてこれを独文書の形で公表した。⁽²⁾ 本稿は前述二研究の論述の不備を補はんとするものである。⁽³⁾

(1) 筆者は雑誌、成城大学経済研究につぎの題名の研究ノートを公表した（カッコ内は雑誌の号数）。

一、日本における工業化と財政・金融政策（二十五号）

二、わが国資本主義経済の成立と財政・金融政策（十八、十九号）

三、わが国資本主義経済の発展と財政・金融政策（二〇号）

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

四、わが国資本主義経済の停滞と財政・金融政策（二十一号）

五、準戦時および戦時下日本経済と財政・金融政策（二十二号）

六、戦時経済と財政・金融政策（二十三号）

(2) Kotaro Ikeda, Yoshitaro Kato und Junichi Taiyōji, Die industrielle Entwicklung in Japan unter besonderer Berücksichtigung seiner Wirtschafts- und Finanzpolitik, Duncker und Humblot/Berlin 1970, 234 S.

本書のうち筆者の執筆にかかる部分は最初より一三二ページまでである。これは前掲注(1)の拙稿六編を注でならべた順次にそれぞれ一章として発表したものである。邦語論文発表後の筆者の研究の成果を若干とり入れたり、また外人向の説明を若干補充した点で独文書は前掲邦語論文とはことになっている。しかし独文書のうち前掲邦語論文ともつともことになっている箇所はいわゆる高橋財政に関する部分であろう(a. a. O., S. 103—112)。筆者は一九六六年五月のアナリストに「高橋財政をどう評価するか」という論文を公表した。やがてこれを増補して Die Finanzpolitik Japans am Anfang der 30er Jahre—Ein Wendepunkt in der Geschichte der Finanzpolitik Japans——という論文を Mailye Enstitüsü Konferanslari (Istanbul 1968) に発表した。独文書ではこれらの研究成果をかなりとり入れて高橋財政をめぐる諸問題を若干詳述しておいたのである。

(3)

本稿は注(1)にしまった邦語論文の第四論文（成城大学経済研究、第二十一号所収）の一五四ページ末より一六八ページ中頃まで、換言すれば「三、資本主義の停滞と財政・金融政策」という節の補訂である。前掲独文書に関していえば、第四章、第三編、Die Finanz- und Geldpolitik während der Stagnation des Kapitalismus (S. 82—93)を増補するための邦文草稿ということになるであろう。

前掲諸論文および独文書とおなじく本稿もまた外人向ということをも意図している。邦人諸学者の研究成果を厳密な引用をなさずに利用している箇所もあるが、本稿の性質上了承されることを希望する。

本稿の目的は一九二〇年代の財政・金融政策をこの時代の経済の様相、とくに工業化の経過との関連から、やや具体的に検討することである。

前掲諸稿において比較的簡略に取扱ったこの問題を今日何故あらためて独立的に取扱ふことにしたのか。これにたいする理由としては前諸稿の欠陥を補ふということのほかになお一二の理由がある。

第一の理由は、一九二〇年代にわが国の経験した社会経済上の諸困難はそのひとつひとつが極めてドラマチックに進行したものであり、それら自身が日本経済の発展と構造という問題解明にとっていづれもが非常に興味があり、かつ重要なものであるという認識を筆者がもっているという所に存する。

第二の理由は、これら諸困難のうち、とくに昭和初頭の金融恐慌および金解禁をめぐる諸問題を今日改めてかえりみることは、今日生じつつある国際経済上の諸問題のうちに若干の類似性をみとめることができる点で興味ぶかいという点に存する。いわばこれらは今日の時点でも非常に興味ある諸問題をふくんでいるのである。

筆者があえてあらたに筆をおこした所以は以上の諸理由にもとづくものである。

注意しておかねばならぬことはこの時期はドラマチックないろいろの社会的経済的困難にみまわれたが、これに対処した政府の財政・金融政策のカタログにはかなりの程度の類似性がみられたことである。従って本稿ではまづ一九二〇年恐慌とこれに対する政府の財政・金融政策とをやや詳細に紹介し、ついで二〇年以後の経済の様相と財政・金融政策とをドラマチックな事件をとおしてやや簡単に説明しておきたいとおもう。

二 一九二〇年恐慌と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

第一次大戦中の好況はわが国の工業生産能力を異常に拡大した。しかも大戦終了にともなう経済的打撃をのりこえて好況の波はつづき、ついには一九二〇年はじめ白熱的な投機および投資需要を喚起したのである。これにたいし政府は金利の引上げ、特定物資（たとえば綿糸）の輸出制限、綿糸や大豆など食糧品の輸入関税の減免——これらは生活必需品の昂騰を防ぐ目的をもっていた——などの措置をとった。これをもって政府は投機熱の白熱化をおさえ、景気の沈静をはかろうとしたわけである。しかし一九一九年にはじまった龐大なる輸入超過は円資金を市中から吸い上げはじめた。これにともない金融の逼迫と銀行の貸出警戒がつよまって来るのである。かくして生産能力、生産された商品、商品取引が供給不足から一転して極端なる過剰現象として現出するようになる。ついに株式相場や商品相場の大暴落とこれに伴う立会停止を来したのである。生糸、綿糸、綿布など繊維関係者の倒産、主として中小銀行の預金取付が相ついでおこなわれた。これら混乱はその後アメリカやヨーロッパの恐慌がわが国に波及するにおよんで一層の深刻化をもたらした。政府は諸種の恐慌克服政策をおこない、やがて一応経済の平静を保つことができた。⁽⁴⁾しかし、この時期以降わが国経済は完全なる回復をみせることなく、深刻な不況をつづけるのである。物価の低落、生産制限中にもかかわらず在庫の増大というような現象が一九二〇年代全般にわたってわが国経済界をおそったのである。そして、この不況がまたさまざまな社会的経済的困難を産んでゆくのである。

(4) 恐慌の経過とその対策については大島清、日本恐慌史論、下、東京、一九五五年、一〇七—一九〇ページを参照。

さて一九二〇年に恐慌克服策として政府がおこなった経済政策は、およそ三つのタイプのものに分類しうる。そしてこれら三つのタイプの政策は重点の推移はあっても一般的には資本主義停滞期をとおして益々徹底的に

こなわれるようになったのである。

第一のものは、業界の自主的統制である。業界はカルテル組織をつくり、これを利用して、操業短縮、過剰生産物の買上機関の創設、取引の解合などを行った。勿論恐慌時にこれらの事をおこなうについては政府の指導や、日銀や大蔵省預金部の資金的援助がなくては不可能であった。この場合カルテル形成が可能であったのは主として大企業のみであった。中小企業の多くはかかる恐慌克服政策の利益にあづかれぬ場合が多かった。しかも大財閥企業がカルテル内で主導権を握り、それだけにカルテル結成による利益のうち、彼等に帰属する分が相対的に大きかったことは注意すべきであろう。

第二には財政政策が考えられる。すなわち恐慌克服政策を財政収支のうちに盛りこむことによって達成される政策がこれである。しかし一般的にいえば予算費目は伝統的性格をもち、それゆえかなり硬直である。しかも当時は均衡予算をもって最上とする考えに支配されていた。しかるに恐慌克服政策というものは普通財源不足下における積極的インフレ的政策たらざるをえないのである。しかも一定現実からの必要により生じた予算措置はかなりの時の後れをもたないと実施されえない。従って恐慌克服政策として即効的效果をもつ財政政策は仲々こない難い状況にあったといえるであろう。

たとえば一九二〇年恐慌の対策的意味をもつ予算は、一九二一年度のものからであったが、二一年度予算も、「努めて経費の節約を図りて既定計画の遂行の確実を期すると共に、財政の許す範囲内に於て緊急差措き難き事項を実施することとし」たにすぎなかった。単に消極的に恐慌、不況の克服に対応した予算の作成しかできなかったといえるであろう。

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

(5) 明治大正財政史、第一巻、五〇一ページ。

勿論恐慌克服の意味をもつ財政政策が全然おこなわれなかったというわけではない。租税の減免、補助金の交付、関税措置などは一応恐慌（およびそれにつづく不況）克服のための財政政策として利用されうるものといつてよいであろう。そしてかかる積極政策をおこなうための補充財源として公債が利用されることが多かったのである。

これら財政政策の多くはすでに一九二〇年以前にもおこなわれていたが、一九二〇年以降はこれを一層徹底化した場合が多い。たとえば、運輸部門に対する助成金交付は年を追うて多くなつたし、また農業振興補助金なども相当の金額にのぼつた。さらに重化学工業補助費も金額では前二者にはるかに及ばなかったが、年々その補助額を増加していったのである。また鉄鋼業にたいしては営業税、所得税の免除措置がとられたし、一九二六年には工業育成のための保護関税的色彩をつよめた関税改正などもおこなわれたのである。

「かくして一九一四年ないし三一年においては、補助金は若干の領域をのぞき、日本の経済発展の進路にほんの僅かの影響を与える作用しか果さなかつた」し、また関税についても同様のことが言えるであろう。⁶⁾

(6) G. C. Allen, *A Short Economic History of Modern Japan*, 2nd ed., London, 1962, p. 128.

社会政策的財政政策、すなわち社会政策的税制改革と、社会政策的支出の増大もまたこの時期にいたつて若干みられるようになった。たとえば、所得税制度に若干の社会政策的考慮がはられるようになったことや、職業紹介施設、失業対策土木事業、健康保険、医療制度整備、自作農創設などのために若干の国家支出がはじまつたことなどもその一例であろう。これらをも一応恐慌および不況対策の意味をもつ財政政策といつてよいであろう。

普通銀行数

	行 数
1920年	1322
1925 "	1534
1930 "	779
1935 "	466
1940 "	286
1945 "	61

資料：1920年および1925年については加藤俊彦，本邦銀行史論，東大出版，1957年，278ページのおりこみ表より作成。1930年以降については大蔵省・日本銀行編，財政経済統計年報，東京，1948年 386ページの表より作成。

第三には金融政策が考えられる。金融政策は恐慌克服政策としてはもっとも直接的かつ有効であった。恐慌克服政策としての金融政策には一九二〇年において二つの系列のものが存在した。第一は銀行合同の促進政策であり、第二は救済資金の放出政策である。

第一のものについていえば、わが国には明治以来各地に多くの中小銀行の成立を見たのであるが、これらは二〇世紀に入ってから、漸次自主的合併による（勿論単独増資によるものもあった）資力増大をおこなってきた。しかし、二〇年の恐慌を契機として政府は積極的に地方小銀行同士の合併を非常に促進することになった（二〇年の銀行条例の改正による銀行合併の容易化）。以降二〇年代にわたって銀行合併は益々増大していったのである。これによって政府は恐慌ないし不況下における銀行の抵抗力をつよめ、これら銀行を利用することによって不況克服への一つの支えをつくろうとしたわけである。

一九二二年には、勸業銀行とその子銀行たる一県一行の農工銀行との合併法ができた。一九二七年の新銀行法では、一層積極的な地方銀行合同政策を推進している（二七年の新銀行法については後述する）。この結果一九二〇年代には銀行数はかなりの減少をみた。

第二のものについていえば、恐慌時において主として資本救済のために、大規模な資金放出がみられた。日銀や特銀の「救済銀行化」といわれている現象が明瞭に打ち出されるにいたったのである。しかもその救済方法は従来のような金融緩和政策とか公債買上

わが国一九二〇年代の經濟の様相と財政・金融政策

政策というような一般的救済の方法のみによらず、各産業部門の救済要求に應じて直接かつ個別的に大幅な資金放出をおこなったのである。

かくて「明治年間より産業銀行化していた普通銀行に資金的援助をあたえることにより産業金融との関連をもっていた日銀は、この時期においてはますます産業金融の分野に進出することとなった」のである。日本銀行は単に銀行救済のための融資条件の緩和などによる融通（一九二〇年には三五行にたいし一億五〇〇余万円を日本銀行が融通したといわれる）をなしたにとどまらず、株式市場の救済、諸産業の救済をおこなったのである。

(7) 加藤俊彦、前掲書、二七三ページ。

さて銀行救済にあたつて政府や日本銀行の意図するところは、主として銀行預金の取付にたいする国民の不安を除去することにあつた。したがつて政府や日銀は救済融資にあたり、市中銀行にたいしては直接にはその体質改善の要求をなさなかつたことになる。これに反し産業界に特別融通をおこなうにあつては、この融通によつて財界の混乱を防ぐことを意図するだけにとどまらず、それぞれの企業ないしは業界が滞貨の整理やそのほか業務一般の基盤を安定強化させることをも目的としたのである。いわば企業にたいしては経営体質の改善がある程度要求したといつてよいであろう。しかしながら概括すれば財界整理やその体質改善という一九二〇年代の日本經濟の困難打破にとつて基本的な問題は、救済融資を主要手段とする目先の恐慌ないしは不況の弥縫的な拾取におわれることによつてその背景におしやられてしまつていたといつても過言ではないであろう。

日銀のみが救済銀行化したのではない。勸銀、農工銀行、興銀などの特殊銀行もまた、日銀や大蔵省預金部資金のような国家資金を利用して救済活動をおこなつたのである。

勸銀は単に国家をバックにもつ特殊銀行であったという点からのみでなく、債券発行銀行である点からしても預金取付の心配もすくなかった（勸業銀行に預金業務が認められるようになったのは一九一〇年の勸銀法改正によってである）。しかも恐慌およびその後の不況下では勸銀債券への応募が遊資利用のよい方法とされることにもなった。かくて一九二〇年の恐慌にあたっては、勸銀は有力な金融機関として救済活動をおこなった。当時勸銀のおこなった救済面は主として中小企業家（養蚕家や製糸家など）や小作農対策としての、換言すれば自作農創設のための産業組合を通しての融資などであった。勿論勸銀融資にも融資効果のあったものと然らざるものがあったが、やがて勸銀はかかる融資を一層ひろげ、いわゆる社会政策的救済活動の中心機関となっていくたのである。⁽⁸⁾

(8) 日本勸業銀行史、東京、一九五三年、四一〇ページより四二二ページまで参照。

興銀銀行は一九二〇年恐慌に際し、株式市場の救済や、電力、製紙、製粉、船舶、化学、製鋼、蚕糸業など多方面への救済融資をはじめた。そして以後一層救済活動を活発化し、本来の任務である大工業の救済のみでなく、中小商工業にまで救済範囲をひろげてゆくのである。

さて、なぜ上述のような大々的な恐慌克服政策が一九二〇年以降とられるにいたったのであろうか。これに答えることは、資本主義停滞期の財政・金融政策の特質を把握する上に非常に重要な示唆を与えることになるであらう。

さしあたりわれわれはこれにたいし三つの答を用意しておけばたりとおもう。

第一の理由は、わが国の資本主義経済が一九二〇年を境に新段階に入ったことにある。この段階では政府が積極的に資本の救済をしなければ、資本主義自体の安定維持がむづかしいと政府当局者をはじめ多くの政策担当者

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

が意識しはじめたことである。かかる意識をめざさせた要因には、当時生じつつあったさまざまな社会経済的困難がある。たとえば企業と同時に金融機関までまきこんだ恐慌の他にも大戦中大戦後の日本経済の過度の膨脹、大戦後の先進資本主義諸国の復興と安定にともなう、日本工業への外国の圧力、わが国の最大市場たる支那の政情不安と日貨排斥による輸出不振、為替相場の不安定などがあげられよう。

第二の理由としてあげられるのは、大財閥の番頭や新興財閥の代表者たちが代議士などになって政党内に有力な地位を追々しめるにいたったこと、また政策担当の有力な政治家や官僚と資本家との人的つながりが以前より一層つよくなったことなどがあげられよう。これについては、たとえば当時の日銀総裁井上準之助は一九二〇年恐慌で倒れた横浜の豪商茂木の顧問をしていたので特別力をこめて財界救済に乗り出したという噂や、また久原房之助と当時の首相原敬との人的結びつきから、久原の主宰する久原商事なる一商社会社に、一国の首相が融資の斡旋をなしたという噂などがあつたのである。要するに財閥や資本家の地位が向上し、従来主として経済活動のみの担当者であつた彼等が、漸次国の経済政策決定の担当者の一部となったり、またすくなくとも経済政策に有力な影響をおよぼしうるようになったのである。当時の二大政党は、それぞれ三井（政友会）、三菱（民政党）の御用機関であつたという声さえきかれた。したがって恐慌時の財界救済は経済界全体の救済という名目のもとに彼等財閥や資本家を救済したのであるが、この場合一種の国家資金である日銀や預金部資金の利用が非常に容易となつたのである。⁹⁰⁾

(9) 青木得三、井上準之助伝、東京、一九三〇年、一六一ページより一六五ページでは、伝記であることから当然のことながらこの噂を否定している。

(40) 経済主体と経済政策主体との前述のような結びつきを考えることなしには、たとえば一九二六年、軍縮にともなう製鋼・造船会社への設備増強分の補償（二、〇〇〇万円を五分利付公債交付で決済）というような事態は考えられないであろう。藤田武夫、日本資本主義と財政、東京、一九五五年、四〇一ページ参照。

第三に考えられることは、一九二〇年当時、未だ国際的金本位制が再確立されておらず、勿論日本も金本位制にもどっていなかったことである。このことは、政府当局が国際経済・国際金融関係にたいして充分なる配慮をなすことをせずに、主として国内経済的事情のみによって財政・金融政策の策定をなしうる環境が存在したことの意味するのである。これは政府の資金供給的インフレ的政策を遂行しやすくした一因であったといえよう。このような事情からして一九二〇年恐慌からの回復は企業合理化や緊縮的財政・金融政策による経済全体の体質改善によってなされるよりも、むしろインフレ的になしきずし的に回復させてゆく安易な手段に重点がおかれるようになったのである。

三 関東大震災と財政・金融政策

二〇年恐慌が落ちついて後日本経済は若干の景気回復をも経験した。しかし二二年末に日本経済はふたたびいわゆる銀行恐慌にみまわれた。ここでも一九二〇年の時と同様の政策がとられ、やがて恐慌はまた鎮静に向った。ついで二三年九月には東京を中心とする関東大震災が起ってわが国経済を大混乱におとし入れたのである。

これはあたかも先進資本主義諸国が第一次大戦の戦禍から漸く立直り、いわゆる相対的安定期を迎えようとする時期に起ったものであった。後進資本主義国として世界の主要資本主義国に伍して国際競争の圧力をはねか

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

えし、自らを維持しようとする日本経済にとつては、大戦中および大戦後の好況などにもとづく安易な生産設備増強や労賃の昂騰にともなう生産費の相対的上昇によつて、大変な困難が予想される時期であつた。かかる状況下での大災害は混乱を一層大きなものとし、回復を一層困難ならしめた。復興のための外国資材の大量輸入が正貨準備を激減させることによつて為替レートを非常に不安定なものにし、かつ大幅な下落をもたらししたのである（一九二〇年頃より二三年頃までは対米為替相場はおよそ一〇〇円につき四七ドルないし五〇ドル位であつたが、一九二四年後半には三八ドル五〇セントまで下落した）。これは震災後の復興の困難を倍加した要因の一例であらう。しかし復興のために政府は一九二〇年の場合より一層広汎かつ強力なる積極的財政・金融政策を展開せざるをえなかつたのである。⁽¹⁾

(1) 大震災による罹災人口は三四〇万人、損害額は五〇億円といわれた。昭和財政史、第十卷金融（上）、八ページ参照。

この度は一九二〇年の恐慌克服政策と同様なる財政・金融政策のほか、地震という天災からの回復のため、物資確保を目的とする非常徴発令、治安維持令、暴利取締令、支払猶予令、罹災者の租税減免令、特定物資の輸入税減免令、震災手形割引損失補償令なども発令された。

震災手形割引損失補償令は後述する一九二七年の金融恐慌の導火線となつたものである。ここでその概略を説明しておこう。

震災当時の予想によると、震災地を支払地とする手形などで震災時まですでに銀行が割引をすませているにもかかわらず、震災によつて決済がむづかしくなつたとされる手形の総額がおよそ二億円あつたといわれる。そのうちとくに決済困難ともおもわれるものがおよそ五億円と考えられた。この五億円のうちおよそ一億円が決済不能ではないかと推定されたのである。本令はこのような手形を震災手形として日本銀行が再割引をすることによつてこの手形

に流通性を与えようとするものであった。これによって日本銀行が被る可能性のある損害は前述からも推定されるように一億円と見積られ、この分を政府が日銀に補償するというのである。これにもとづいて日銀が市中銀行の申出によつて再割引し、市中銀行に融通した分を日銀特融といった。これは一九二四年末までに総額およそ四・三億圓に達したのである。この融資は一応国民にたいし預金の不安を解消するだけの効果をもつものであったといわれる。

しかしこの方法は一九二〇年の恐慌克服政策とおなじく、あくまで業界の基本的体質には手をふれていない。したがって業界の体質改善を企図するものではなく、いわゆる患部の「うみ」をふきとるだけの弥縫的な目先の恐慌克服政策であるといわねばならないであろう。

かかる救済および復興融資のほかに若干特殊な措置をも政府はとつた。政府は数年に亘る中央地方で約十五億圓という巨額の復興予算を計上し、大体公債財源、とくに高利の外債でこれを遂行することにした。従つて以前より格段と大規模かつ積極的な財政政策を展開したといえるであろう。明治大正財政史、第一巻、四三二―四五一ページ参照。

震災復旧のための積極政策は二四年にはある程度の復興景氣を現出させた。しかし他方これは輸入の増大、輸出の不振、通貨価値の下落、金準備の減少、為替の下落という壁にすぐ突あたる。政府は国辱的といわれる程の不利な条件で外貨公債を募集し、外貨社債や外貨市債をも発行してこれに対処し、かつ同時に緊縮的財政政策をも遂行したのである。そして政府が為替相場の回復維持に若干でも成功すると、いわばその分だけ国内物価の下落をもたらした。これは企業の採算性を破壊し、したがって経済界の一層の不振や企業、銀行の経営内容の悪化をもたらす結果となった。

四 金融恐慌と財政・金融政策

いわゆる震災手形の整理問題が勃発したのはまさにこのような環境下であった。既述のように政府は、さき一九二三年の関東大震災の善後処理のひとつとして、震災手形割引損失補償令を公布施行したが、これにもとづいて政府は日銀に一億円の損失補償をおこなうことになっていた。日銀はこれを基礎にして特別融資をおこなう。これによって震災のために流通困難となった手形に流通性を与え、もって信用の混乱を防ごうとしたのである。しかし結局、「その恩典にあづかりえたのは、第一に政商であり、第二に震災打撃の比較的軽微なものであった。すなわち政商は震災以前の累積的損害により決済困難となっていた手形を震災手形と詐称して、その特権を乱用しており、また日銀はじめ市中有力金融機関は震災打撃の甚だしい企業の振出した手形は危険なものとして震災手形としての割引を拒否したのである」⁴²。しかも政府は日銀にたいしてその被るべき損失として一億円を五分利公債の交付という手段をもって補償するだけでは震災手形のすべてを決済することは不可能であると考へるにいたった。すなわち一九二六年末当時の日銀の推定によれば、日銀との間での決済の未整理の震災手形がまだ二億七〇〇万円程度存在していたからである。したがって当然一億七〇〇万円程の震災手形が未決済のままでおかれてしまうという結果が予想された。そこで政府は一九二七年さらにこれら未決済の手形について次の措置をとることにしたのである。すなわちこれら未決済の手形について、銀行と手形債務者との間で、手形債務を更改するために最長十年の年賦償還契約を締結できた場合にかぎって、政府は総額一億七〇〇万円を震災手形所持銀行にたいし公債の形で貸付をする。これら銀行は、この公債を担保にし日銀より十年間で返済すべき借入を

おこなう。既述の契約をもとに、すなわち十年以内の年賦支払契約で、手形所持銀行は、借入金分を手形債務者に貸付ける。手形債務者からの返済は順次政府に回収され、これにつれて交付公債は消却される。かくてこれによって政府は震災手形のすべてを整理しようとしたのである。この法案を国会で審議中、若干の大企業や財閥——いわゆる特権的政商、とくに鈴木商店と台湾銀行——が余りにも手厚すぎる補償をうける点や、彼等が他の原因で生じた不良手形をも震災手形の損失補償のうちに便乗させて補償してもらおうとしている点をつかれて政治問題をひきおこした。さらに、これが蔵相の失言問題をうみ、これを契機に民衆の銀行不信が再発し、遂にいわゆる金融恐慌へと発展していったのである。

(42) 高橋龜吉・森垣淑共著、昭和金融恐慌史、東京、昭和四三年、一四〇ページ。

しかし、ともかく震災手形関係法案の議會通過で一度は恐慌が鎮静したかにみえたが、公衆の鈴木商店や台湾銀行にたいする警戒気分は一層つよくなり、台銀の鈴木商店見限りによる鈴木没落、日銀の台銀融資の拒絶などの諸事件があいついでおこった。この間政党間の政争の激化およびこれにからむ枢密院の台銀救済のための勅令否決などの政治問題によって政局は混乱の度を加えた。これらを契機として台銀の内地および海外支店の休業という事態をうんだ。そして民衆の予金取付熱は猛烈をきわめ、銀行休業の波は全国にひろがったのである。⁽⁴³⁾

(43) 一九二七年の金融恐慌の場合にも政府は大体一九二〇年のときと同様の財政・金融政策を一層大規模に採用した。すなわち、たとえば既述の震災手形処理のための二億七〇〇万円の公債交付による補償ないし貸付のほか、五億円の損失補償付の日銀特融と二億円の損失補償付の台銀特融（これらは実質的には無制限の日銀融資を可能にさせた）をおこなった。しかし、これに加えて平時においては世界でもほとんど類例をみないといわれる三週間にわたる支払猶予わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

令を発令し、わが国の金融経済活動を完全にストップさせた。さらに恐慌による社会不安の制圧のため、流言取締令をも出している。昭和財政史、第十卷、六八ページ参照。

この時期の財政・金融政策としては、後述の一九二七年の新銀行法のほかに、内地産業の保護、重要産業の育成などの目的のために関税改正がおこなわれたことも効果の大きさはともあれ注目すべきことがらであろう。明治大正財政史、第一卷、四八四ページ参照。

金融恐慌は一九二〇年代はじめより弥縫に弥縫をつづけてきたわが国金融機関の内包する諸困難の総決算といえるであろう。その意味ではこの恐慌は資本主義的過剰生産恐慌でもなく、また世界恐慌の一環としておこったものでもなかった。さらには産業界の打撃も比較の間接的であった（尤も産業界は既に大きな打撃を被って沈滞してしまっていた）。これらが今回の恐慌の特色といえるであろう。

ところで上述のような金融機関の諸困難は結局日本の金融機関の非近代的性格に基因するところが大きい。すなわちその非近代性とは「事業家が事業資金調達を目的として銀行を経営する。あるいは銀行経営者が商工業界に活躍するといった状態が普通一般となっており、銀行の多くが機関銀行となっていた点が第一である。さらに銀行経営者、事業家とも政治家との結びつきが強く、ビジネスマンとしての資格を欠いたものが多かった点が第二である」⁹⁴。

94 高橋亀吉・森垣淑、前掲書、十二ページ。

金融恐慌は、かかる銀行の非近代性を決定的に治療すべき契機となった。しかも一九二七年制定の新銀行法は法的にもかかる前近代性を払い拭いたのである。⁹⁵ これらによって台湾銀行、十五銀行をはじめ、多数の中小銀行

が急速に整理され、銀行の機関銀行的性格はほとんど消滅し、地方銀行が政争の犠牲となる傾向にも終止符が打たれた。一方巨大銀行と大蔵蔵省予金部の支配力は一層つよまった。¹⁰⁾ 特融および恐慌にともなう資金の一流金融機関への偏在は、他方産業界の沈滞にともなう資金需要の減退とあいまって資金の運用難を惹起した。国内的には貸出競争と低金利競争とを産み、市中金利は英米のそれを下廻るほどになった。にもかかわらず遊休設備を大量にかかえる企業家の資金需要は一向に増大しようとしなかったのである。これらはまた資金運用対象を国内のみならず国外にも求める気運をつよめた。

(15) 新銀行法は利益強制積立による準備金の設定、当局による銀行の監督の強化、銀行取締役の兼業の規制などを打ちだし、更には銀行の法定最低資本金制度をも確立した。これらによって銀行業務の近代化と安定とを実現しようとしたのである。いまここでは銀行合同政策についての一言しておきたい。新銀行法によって政府は一層積極的に地方銀行の合併勧告ができるようになった。銀行の最低資本金制度の確立は、銀行規模の引上げにも通ずるのであるが、資本が法定限度に満たない小銀行の単独増資を認めぬなどの強硬方針をとった。財政経済二十五年誌、第六巻、九〇八―九二〇

銀行合同数表

和	合同数
1926	103行
1927	120行
1928	197行
1929	97行
1930	77行
1931	54行
1932	45行

ページ参照。金融恐慌と新銀行法とは合して急激なる銀行集中をもたらしことになった。当時最低資本金に達しなかった銀行は七九〇行であった。銀行合同による銀行減少数は上表のようである。昭和財政史、第十巻、附表参照。この場合あくまで地方銀行同士の合同が大部分をしめていたことに注意すべきであろう。

(16) 一九二六年末に五巨大銀行（三井、三菱、住友、第一、安田）の全普通銀行中にしめる比重は預金二四・三三パーセント、貸出二〇・四六パーセントであったが、三〇年にはそれぞれ三六・八四パーセント、二九・八〇パーセントにわが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

わが国一九二〇年代の経済の様相と財政・金融政策

上昇している。昭和財政史、第十卷、八四、八五ページ参照。

また郵便および振替貯金は一九三〇年末残高二四億一、六〇〇万円で、同年の全国普通銀行預金は八六億五、八〇〇万円であった。前者は後者のおよそ半を占めているのである。日本金融史資料、昭和編、第九卷、統計資料参照。